

## 重要事項説明書

Ver 1.3

記入年月日	2026 年 2 月 1 日
記入者名	岩切 豊人
所属・職名	ラ・ナシカ ちはや
取込種別	2 修正
被災確認事業所番号	4013092001044

### 1 事業主体概要

種類	2 法人	
	※法人の場合、その種類	5 営利法人
名称	かぶしきがいしゃしだー (ふりがな)	
	株式会社シダー	
法人番号	法人番号有無	1 有
	法人番号	3290801004110
主たる事務所の所在地	〒 802 - 0042	
	福岡県北九州市足小倉北区立二丁目1番1号	
連絡先	電話番号	093 - 932 - 7005
	FAX番号	093 - 932 - 7015
	メールアドレス	honsya @ cedar-web. com
	ホームページ有無	1 有
	ホームページアドレス	https:// www. cedar-group. co. jp
代表者	氏名	座小田 孝安
	職名	代表取締役
設立年月日	1981 年 4 月 25 日	
主な実施事業	※別添1 (別の実施する介護サービス一覧表)	

## 2 有料老人ホーム事業の概要

### (住まいの概要)

名称	(ふりがな) ら・なしか ちはや				
	ラ・ナシカ ちはや				
所在地	〒	813	-	0035	
	福岡市東区松崎四丁目33番21号				
所在地 (建物名等)					
市区町村コード	都道府県	福岡県	市区町村	401307 福岡市	
主な利用交通手段	最寄駅	JR千早・西鉄千早 駅			
	交通手段と所要時間	JR千早駅・西鉄千早駅 下車 徒歩7分			
連絡先	電話番号	092	-	674	- 1600
	FAX番号	092	-	674	- 1603
	メールアドレス	rh-chihaya @ cedar-web.com			
	ホームページ有無	1 有			
	ホームページアドレス	https://	www.cedar-group.co.jp		
管理者	氏名	岩切 豊人			
	職名	管理者			
建物の竣工日		2005	年	11	月 15 日
有料老人ホーム事業の開始日		2006	年	3	月 1 日

(類型) 【表示事項】

類型	1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）					
1 又は 2 に該当する 場合	介護保険事業者番号	4070802022				
	指定した自治体名	福岡市				
	事業所の指定日	2006	年	3	月	1 日
	指定の更新日（直近）	2018	年	3	月	1 日

3 建物概要

土地	敷地面積	11, 122, 600	m <sup>2</sup>			
	所有関係	2 事業者が賃借する土地				
		2 事業者が賃借する土地の場合				
		賃貸の種別	1 普通貸借			
		抵当権の有無	2 なし			
		契約期間	1 あり			
			開始	2006	年	3 月 1 日
			終了	2031	年	2 月 28 日
契約の自動更新	1 あり					
建物	延床面積	全体	1, 845. 60	m <sup>2</sup>		
		うち、老人ホーム部分	1, 845. 60	m <sup>2</sup>		
	耐火構造	1 耐火建築物				
		3 その他の場合				
	構造	2 鉄骨造				
		4 その他の場合				

	所有関係	2 事業者が賃借する建物の場合					
		賃貸の種別	1 普通貸借				
		抵当権の有無	2 なし				
		契約期間	1 あり				
			開始				
			2006	年	11	月	1 日
		終了					
2031	年	2	月	28 日			
契約の自動更新	1 あり						
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室（縁故者個室含む）					
		2 相部屋ありの場合					
		最少	人部屋				
	最大	人部屋					
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分	
	タイプ1	1 有	2 無	18 m <sup>2</sup>	14	3 介護居室個室	
	タイプ2	1 有	2 無	18.7 m <sup>2</sup>	36	3 介護居室個室	
	タイプ3			m <sup>2</sup>			
	タイプ4			m <sup>2</sup>			
	タイプ5			m <sup>2</sup>			
	タイプ6			m <sup>2</sup>			
タイプ7			m <sup>2</sup>				
タイプ8			m <sup>2</sup>				
タイプ9			m <sup>2</sup>				
タイプ10			m <sup>2</sup>				

共用施設	共用便所における便房	3	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	1	ヶ所
				うち車椅子等の対応が可能な便房	4	ヶ所
	共用浴室	1	ヶ所	個室	1	ヶ所
				大浴場	1	ヶ所
	共用浴室における介護浴槽	1	ヶ所	チェアー浴	0	ヶ所
				リフト浴	0	ヶ所
				ストレッチャー浴	0	ヶ所
				その他	0	ヶ所
食堂	1	あり				
入居者や家族が利用できる調理設備	2	なし				
エレベーター	2	あり (ストレッチャー対応)				
消防用設備等	消火器	1	あり			
	自動火災報知設備	1	あり			
	火災通報設備	1	あり			
	スプリンクラー	1	あり			
	防火管理者	1	あり			
	防災計画	1	あり			
緊急通報装置等	居室	1	全ての居室あり			
	便所	1	全ての便所あり			
	浴室	1	全ての浴室あり			
	その他					
その他	防犯カメラ 1階3台、2階 3台、3階 3台 食堂 (1階 41.1㎡、2階 56.7㎡、3階 56.7㎡) 機能訓練室 1階 42.1㎡ カラオケルーム、シアタールーム、図書・パソコン室、相談室、浴室等					

#### 4 サービスの内容

##### (全体の方針)

<p>運営に関する方針</p>	<p>①その人らしい生活が維持できることを目指します。          ※価値観や生活リズムを変えることなく、その人らしい生活が維持できるように援助します。          ②入居者様一人一人を尊重し合える人間関係を構築します。          ※入居者様は、人生の大先輩であると言う事を忘れない姿勢で援助します。          ③健康管理並びに機能維持を図り、積極的に社会参加する事を推進します。          ※目的をもってはつらつとした生活を目指します。          ④入居者様の人権・プライバシーを保護し安心できる生活環境を提供します。          ※個人情報保護に努め、安心できる生活環境を提供します。          ⑤身体拘束を廃止し、入居者様の自由を制限しないことに努めます。          ※どのような状況でも(生命に危険がない限り)、入居者様の意志と自由に配慮します。</p>
<p>サービスの提供内容に関する特色</p>	<p>訓練指導員、介護職員が共同して入居者様の心身に合わせた個別の運動プログラム機能を作り、元気にその人らしく生活できるよう支援します。</p>
<p>入浴、排せつ又は食事の介護</p>	<p>1 自ら実施</p>
<p>食事の提供</p>	<p>2 委託</p>
<p>洗濯・掃除等の家事の供与</p>	<p>1 自ら実施</p>
<p>健康管理の供与</p>	<p>1 自ら実施</p>
<p>安否確認又は状況把握サービス</p>	<p>1 自ら実施</p>
<p>生活相談サービス</p>	<p>1 自ら実施</p>

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護の提供を行っていない場合は省略可能

<p>特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無</p> <p>※1 「協力医療機関連携加算(Ⅰ)」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合」に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算(Ⅱ)」は、「協力医療機関連携加算(Ⅰ)」以外に該当する場合を指す。</p> <p>※2 「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。</p>	入居継続支援加算(Ⅰ)	2	なし
	入居継続支援加算(Ⅱ)	2	なし
	生活機能向上連携加算(Ⅰ)	2	なし
	生活機能向上連携加算(Ⅱ)	2	なし
	個別機能訓練加算(Ⅰ)	2	なし
	個別機能訓練加算(Ⅱ)	2	なし
	ADL維持等加算(Ⅰ)	2	なし
	ADL維持等加算(Ⅱ)	2	なし
	夜間看護体制加算(Ⅰ)	2	なし
	夜間看護体制加算(Ⅱ)	1	あり
	若年性認知症入居者受入加算	2	なし
	協力医療機関連携加算(Ⅰ)(※1)	1	あり
	協力医療機関連携加算(Ⅱ)(※1)	1	あり
	口腔・栄養スクリーニング加算	2	なし
	口腔衛生管理体制加算(※2)	2	なし
	科学的介護推進体制加算	2	なし
	退院・退所時連携加算	1	あり
	退居時情報提供加算	1	あり
	看取り介護加算(Ⅰ)	2	なし
	看取り介護加算(Ⅱ)	2	なし
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	2	なし	
認知症専門ケア加算(Ⅱ)	2	なし	
高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)	2	なし	
高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)	2	なし	
新興感染症等施設療養費	2	なし	
生産性向上推進体制加算(Ⅰ)	2	なし	
生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	2	なし	

	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)	1	あり
		(Ⅱ)	2	なし
		(Ⅲ)	2	なし
	介護職員等処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり
		(Ⅱ)	2	なし
		(Ⅲ)	2	なし
		(Ⅳ)	2	なし
		(Ⅴ)(1)	2	なし
		(Ⅴ)(2)	2	なし
		(Ⅴ)(3)	2	なし
		(Ⅴ)(4)	2	なし
		(Ⅴ)(5)	2	なし
		(Ⅴ)(6)	2	なし
		(Ⅴ)(7)	2	なし
		(Ⅴ)(8)	2	なし
		(Ⅴ)(9)	2	なし
		(Ⅴ)(10)	2	なし
	(Ⅴ)(11)	2	なし	
	(Ⅴ)(12)	2	なし	
(Ⅴ)(13)	2	なし		
(Ⅴ)(14)	2	なし		
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	2		なし	
	1		ありの場合	
		(介護・看護職員の配置率)		: 1

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	<input type="radio"/>	救急車の手配
	<input type="radio"/>	入退院の付き添い
	<input type="radio"/>	通院介助
		その他

	1	名称	社会医療法人財団 池友会 福岡和白病院	
		住所	福岡県福岡市東区和白丘二丁目2番75号	
		診療科目	内科・外科・脳神経外科・眼科・その他	
		協力科目	内科・外科・脳神経外科・眼科・その他	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1
診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	2		なし	

協力医療機関	2	名称	社会医療法人財団 池友会 福岡和白総合健診クリニック		
		住所	福岡県福岡市東区和白丘二丁目1-1番17号		
		診療科目	内科		
		協力科目	内科		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり
	3	名称	九大仏青クリニック		
		住所	福岡県福岡市東区千早一丁目5番13号		
		診療科目	内科		
		協力科目	内科		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり
		名称	医療法人 輝栄会 福岡輝栄会病院		
		住所	福岡県福岡市東区千早四丁目14番40号		

	4	診療科目	内科・外科・脳神経外科・その他		
		協力科目	内科・外科		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	2	なし
	5	名称			
		住所			
		診療科目			
		協力科目			
	協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保			
		診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保			
新興感染症発生時に連携する医療機関	1		あり		
	1		ありの場合		
	医療機関の名称	九大仏青クリニック			
	医療機関の住所	福岡県福岡市東区千早一丁目5番13号			
1	名称	和白歯科クリニック			
	住所	福岡県福岡市東区和白丘二丁目2番35号			

協力歯科医療機関		協力内容	入居者の歯科及び口腔に関する健康相談 計画的な医学管理の下に定期的な訪問にて診療を行う (医療費その他の費用は入居者様の自己負担)
	2	名称	
		住所	
		協力内容	

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		一時介護室へ移る場合	
		介護居室へ移る場合	
	○	その他	介護居室から別の介護居室
判断基準の内容	入居者に対してより適切な介護を提供するために必要と判断する場合には、サービスの提供場所を入居施設内において変更する場合があります。		
手続きの内容	<p>変更の際は、次に掲げる手続きをとるものとします。</p> <p>① 入居者の意思を確認する。                  ② 入居者の身元引受人等の意見を聴く。                  ③ 事業所の指定する医師の意見を聴く。                  ④ 日定の観察期間をおく。</p> <p>事業所の判断により介護居室を変更した場合、前居室の原状回復費は請求しません。ただし、入居者の希望により介護居室を変更した場合、前居室の原状回復費を請求します。</p>		
追加的費用の有無	2 なし		
居室利用権の取扱い	居室の利用権が移行します。		
前払金償却の調整の有無	2 なし		
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	1 あり	
	便所の変更	2 なし	
	浴室の変更	2 なし	
	洗面所の変更	2 なし	
	台所の変更	2 なし	
	その他の変更	1	ありの場合

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	2	なし
	要支援の者	1	あり
	要介護の者	1	あり
留意事項	介護認定により自立と判定された場合は退居となります。		
契約解除の内容	【入居契約書第34条】 【入居契約書第35条】 ※別紙参照		
事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居契約書第34条	
	解約予告期間	2	ヶ月
入居者からの解約予告期間	1		ヶ月
体験入居の内容	1 あり		
	1 ありの場合		
	(内容)	1 あり (内容:空室がある場合に、体験入居ができます。利用料金2泊3日14,300円 5食付、消費税込み。電気代等は含みます。)) 2 なし	
入居定員	50		人
その他			

## 5 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1 ※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		0.9
生活相談員	1	1		1
直接処遇職員	19	18	1	17.5
介護職員	15	14	1	13.7
看護職員	4	4		3.8
機能訓練指導員	1	1		0.1
計画作成担当者	1	1		1
栄養士				
調理員				
事務員	1	1		1
その他職員	2	1	1	1.5
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ※2				37.5 時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士	10	9	1
実務者研修の修了者	6	6	
初任者研修の修了者	7	6	1
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	1	1	
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間	( 21 時 0 分 ~ 9 時 0 分 )			
	平均人数		最少時人数 (休憩者等を除く)	
看護職員	0	人	0	人
介護職員	2	人	1	人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合  (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	2.8 : 1
※ 広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		1 あり							
	業務に係る資格等	1 あり								
		1 ありの場合						実務者研修		
		資格等の名称								
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	1		2							
前年度1年間の退職者数	1		2							
に業務に応じた従事した職員の経験年数	1年未満		4							
	1年以上3年未満	1			1					
	3年以上5年未満	1		1			1		1	
	5年以上10年未満	1		2						
	10年以上	1		7	1					
従業者の健康診断の実施状況	1 あり									

## 6 利用料金

### (利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式
利用料金の支払い方式 【表示事項】	3 月払い方式
	4 選択方式の場合、該当する方式を全て選択
	全額前払い方式
	一部前払い・一部月払い方式
年齢に応じた金額設定	2 なし
要介護状態に応じた金額設定	2 なし
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い	1 減額なし
	3 不在期間が○日以上の場合に限り、日割り計算で減額の場合
	不在期間が 日以上
利用料金の改定	条件 介護保険法の改定又は公租公課及び物価並びに経済情勢の変動があった場合
	手続き 【入居契約書第31条】 月額利用料及び食費の費用並びに入居者が事業者を支払うべきその他の費用の額を改定することがあります。費用の改定にあたっては、介護保険法の改定又は公租公課及び物価並びに経済情勢の変動等もしくは事業者が雇用する従業員の人件費の増加等を勘案し、運営懇談会において入居者に説明した上で行うものとします。 改定にあたっては、事業者は入居者及び身元引受人等に事前に通知します。

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2	
入居者の状況	要介護度	要介護1	要介護5	
	年齢	75 歳	75 歳	
居室の状況	床面積	18 m <sup>2</sup>	18 m <sup>2</sup>	
	便所	1 有	1 有	
	浴室	2 無	2 無	
	台所	2 無	2 無	
入居時点で必要な費用	前払金	円	円	
	敷金	100,000 円	100,000 円	
月額費用の合計		203,474 円	211,970 円	
家賃		55,000 円	55,000 円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用	17,964 円	26,460 円	
	介護保険外※2	食費	55,710 円	55,710 円
		管理費	56,100 円	56,100 円
		介護費用	円	円
		光熱水費	18,700 円	18,700 円
		その他	円	円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	賃貸借契約に基づく建物質料と近隣の家賃相場及び、経年劣化による借主負担の修繕積立金を勘案した上で算定しております。
敷金	家賃の 1.8 ヶ月分
介護費用 ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。

管理費	<p>共用部分の照明・空調・車両管理・保険料等          日常業務に係る事務員費・消耗品費・事務用品費・通信費          共用部分の清掃費・ごみ収集費、植栽管理、環境美化費等の実費費用を見込んでおり、入居者に対し応分の費用負担を加味し算定しております。</p>
食費	<p>給食業者との給食委託契約に基づき、満室時の入居者数に対しての実費費用を見込んでおり、入居者に対し、応分の費用負担を加味して算定しております。          朝食 5 2 9 円・昼食 6 3 7 円・夕食 6 9 1 円 (税込み)          1 月 3 0 日 計算 食費はすべて軽減税率 (8%) 対象</p>
光熱水費	<p>居室の水道代(トイレ・洗面所)及び電気代(家電品・エアコン)等の実費費用を見込んでおり、入居者に対し応分の費用負担を加味し算定しております。</p>
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※ 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担額	※要介護度に応じて介護費用の負担金割合に応じた額を徴収する。※別紙参照
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	なし
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠	
想定居住期間 (償却年月数)	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額 (初期償却額)	円
初期償却率	%

返還金の算 定方法	入居後 3 月以内の契約終了	
	入居後 3 月を超えた契約終了	
前払金の保 全先	1 全国有料老人ホーム協会以外の場合	
	名称	

## 7 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	13	人
	女性	35	人
年齢別	65歳未満	0	人
	65歳以上75歳未満	2	人
	75歳以上85歳未満	4	人
	85歳以上	42	人
要介護度別	自立	0	人
	要支援 1	2	人
	要支援 2	2	人
	要介護 1	17	人
	要介護 2	12	人
	要介護 3	8	人
	要介護 4	5	人
要介護 5	2	人	
入居期間別	6ヶ月未満	14	人
	6ヶ月以上1年未満	9	人
	1年以上5年未満	22	人
	5年以上10年未満	3	人
	10年以上15年未満	0	人
	15年以上	0	人

(入居者の属性)

平均年齢	91	歳
入居者数の合計	48	人
入居率※	96	%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。		

(前年度における退去者の状況)

退居先別の人数	自宅等	1	人
	社会福祉施設	1	人
	医療機関	3	人
	死亡	13	人
	その他	0	人
生前解約の状況	施設側の申し出		人
		(解約事由の例)	
生前解約の状況	入居者側の申し出	20	人
		(解約事由の例) 永眠・長期入院	

8 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)

窓口1										
窓口の名称		ラ・ナシカ ちはや 担当：管理者 岩切 豊人								
電話番号		092	-	674	-	1600				
対応している時間	平日	8	時	30	分	～	17	時	0	分
	土曜	8	時	30	分	～	17	時	0	分
	日曜・祝日	8	時	30	分	～	17	時	0	分
定休日		なし								

窓口2											
窓口の名称			株式会社 シダー 本社総務部								
電話番号			092	-	932	-	7005				
対応している時間	平日		8	時	30	分	～	17	時	0	分
	土曜		8	時	30	分	～	17	時	0	分
	日曜・祝日		8	時	30	分	～	17	時	0	分
定休日			日曜日								
窓口3											
窓口の名称			福岡県国民健康保険団体連合会								
電話番号			092	-	642	-	7859				
対応している時間	平日		9	時	0	分	～	17	時	0	分
	土曜			時		分	～	17	時	0	分
	日曜・祝日			時		分	～		時		分
定休日			土日・祝日・年末年始								
窓口4											
窓口の名称			福岡市東区役所福祉センター福祉・介護保険課								
電話番号			092	-	645	-	1071				
対応している時間	平日		9	時	0	分	～	17	時	0	分
	土曜			時		分	～		時		分
	日曜・祝日			時		分	～		時		分
定休日			土日・祝日・年末年始								
窓口5											
窓口の名称			福岡市役所 虐待通報窓口								
電話番号			092	-	711	-	4319				
対応している時間	平日		9	時	0	分	～	17	時	0	分
	土曜			時		分	～		時		分
	日曜・祝日			時		分	～		時		分
定休日			土日・祝日・年末年始								

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	
	1 ありの場合	
	その内容	損害保険ジャパン株式会社
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	
	1 ありの場合	
	その内容	事故対応のマニュアル
事故対応及びその予防のための指針	1 あり	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	
	1 ありの場合	
	実施日	随時実施。意見は運営懇談会で報告。
	結果の開示	1 あり
第三者による評価の実施状況	2 なし	
	1 ありの場合	
	実施日	
	評価機関名称	
	結果の開示	

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開
管理規程	1 入居希望者に公開
事業収支計画書	3 公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開

10 その他

運営懇談会	1 あり		
	1 ありの場合	(開催頻度) 年 2 回	
	2 なしの場合		
	1 代替措置ありの場合	(内容)	
高齢者虐待防止のための取組の状況	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	1 あり	
	指針の整備	1 あり	
	研修の定期的な実施	1 あり	
	担当者の配置	1 あり	
身体的拘束等の適正化のための取組の状況	身体的拘束等適正化検討委員会の開催	1 あり	
	指針の整備	1 あり	
	研修の実施	1 あり	
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行うこと	1 あり	
		1 ありの場合	身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録 1 あり
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり	
	災害に関する業務継続計画 (BCP)	1 あり	
	職員に対する周知の実施	1 あり	
	定期的な研修の実施	1 あり	

	定期的な訓練の実施	1	あり
	定期的な業務継続計画の見直し	1	あり
提携ホームへの移行 【表示事項】	2	なし	
	1	ありの場合	
	提携ホーム名		
有料老人ホーム設置時の 老人福祉法第29条第1項 に規定する届出	1	あり	
高齢者の居住の安定確保 に関する法律第5条第1 項に規定するサービス付 き高齢者向け住宅の登録	2	なし	
有料老人ホーム設置運営 指導指針「5.規模及び 構造設備」に合致しない 事項	2	なし	
	1	ありの場合	
		合致しない事項が ある場合の内容	
		「6.既存建築物 等の活用の場合等 の特例」への適合 性	
有料老人ホーム設置運営 指導指針の不適合事項			
	不適合事項がある 場合の内容		

6, 利用料金

(利用料金の支払い方法)

入院等による不在時における利用料金(月払い)の取り扱い

1. 減額なし(家賃・管理費)
2. 日割り計算で減額(水光熱費)

別添2

その他のサービス提供記録等の複写物にかかる費用 1ページ20円

食事については前日 17:00までにキャンセル可能

在宅酸素電気代 月額 4,950円

(注) 居室にあるテレビ等のNHK受診料については入居者が個々で契約して負担して下さい。

